

四半期報告書

(第81期第1四半期)

自 平成22年2月1日

至 平成22年4月30日

モロソフ株式会社

E00381

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	5
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 株価の推移	7
3 役員の状況	7
第5 経理の状況	8
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月11日
【四半期会計期間】	第81期第1四半期（自平成22年2月1日至平成22年4月30日）
【会社名】	モロゾフ株式会社
【英訳名】	Morozoff Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川喜多 佑一
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は六甲アイランドオフィスで行っております。)
【電話番号】	078(822)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 尾崎 史朗
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地
【電話番号】	078(822)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 尾崎 史朗
【縦覧に供する場所】	モロゾフ株式会社六甲アイランドオフィス (神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地) モロゾフ株式会社東京支店 (東京都新宿区下宮比町2番1号 第一勧銀稲垣ビル5階) モロゾフ株式会社関西支店 (神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号) モロゾフ株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄三丁目7番20号 日土地栄町ビル4階) モロゾフ株式会社福岡支店 (福岡市博多区博多駅南六丁目13番33号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社福岡支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため、特に縦覧に供するものではありません。

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期 累計(会計)期間	第81期 第1四半期 累計(会計)期間	第80期
会計期間	自平成21年 2月1日 至平成21年 4月30日	自平成22年 2月1日 至平成22年 4月30日	自平成21年 2月1日 至平成22年 1月31日
売上高(千円)	7,784,251	7,467,087	27,343,267
経常利益又は経常損失(△)(千円)	384,531	399,594	△79,324
四半期純利益又は当期純損失(△)(千円)	210,600	208,630	△458,043
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—
資本金(千円)	3,737,467	3,737,467	3,737,467
発行済株式総数(株)	36,692,267	36,692,267	36,692,267
純資産額(千円)	11,468,544	10,894,191	10,810,047
総資産額(千円)	18,240,262	19,083,964	20,649,782
1株当たり純資産額(円)	315.57	300.33	297.48
1株当たり四半期純利益又は当期純損失金額(△)(円)	5.79	5.75	△12.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	4.00
自己資本比率(%)	62.9	57.1	52.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,332,325	3,931,943	312,581
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△2,494,404	△1,320,120	△2,437,306
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△183,906	△681,347	2,070,208
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,336,655	2,558,600	628,124
従業員数(人)	860	847	842

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数（人）	847（1,413）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

区分	当第1四半期会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	前年同四半期比 (%)
干菓子群 (千円)	2,166,456	77.6
洋生菓子群 (千円)	1,782,678	99.2
計 (千円)	3,949,134	86.1

(注) 1. 生産実績は販売価額相当金額で表示しております。

2. 干菓子群、洋生菓子群にはその他菓子群製品及び半製品が含まれております。

3. 他に他社製品仕入実績が仕入金額で297,386千円(前年同期比88.5%)あります。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 干菓子群の生産実績の減少は、チョコレート製造機能の西神新工場への移行に伴う生産時期のずれによるものであります。

(2) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を事業部門別商品群別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第1四半期会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	前年同四半期比 (%)
干菓子群 (千円)	5,302,465	95.3
洋生菓子群 (千円)	1,659,094	96.2
その他菓子群 (千円)	79,026	91.3
菓子部門計 (千円)	7,040,585	95.5
喫茶・レストラン (千円)	426,501	104.2
合計 (千円)	7,467,087	95.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、中国を中心とした海外経済の回復や政府の景気対策の効果などにより一部に景気回復の兆しが見られたものの、設備投資の抑制や雇用情勢の不安から個人消費の回復までには至らず、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社はお菓子を通して心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢とし、商品の開発・改善により売上向上に取り組むとともに、「すべてはおお客様の笑顔のために」を基本とし、安心、安全かつ高品質な商品をお客様に提供し続けることに注力いたしました。

売上高につきましては、半生菓子は引き続き好調に推移しましたが、バレンタインデー商戦は曜日巡りの影響もあり、計画を下回る結果となりました。個人消費の冷え込みが続く中、デイリーユース向けの洋生菓子も低調に推移し、当第1四半期会計期間の売上高は7,467百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

損益面におきましては、減収に加え、西神新工場の設備投資に伴う減価償却費の増加などがありましたが、人件費、経費の圧縮などにより、営業利益は402百万円（前年同期比6.2%増）、経常利益は399百万円（前年同期比3.9%増）、四半期純利益は208百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

(2)財政状態

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ1,565百万円減少し、19,083百万円となりました。資産の増減の主なものは、有価証券の増加額1,600百万円、現金及び預金の増加額1,330百万円、受取手形及び売掛金の減少額2,945百万円、商品及び製品の減少額1,577百万円であります。負債は前事業年度末に比べ1,649百万円減少し、8,189百万円となりました。これは主に長期借入金の増加額602百万円、支払手形及び買掛金の減少額1,245百万円、短期借入金の減少額1,132百万円によるものであります。純資産は前事業年度末に比べ84百万円増加し、10,894百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加額305百万円、土地再評価差額金の減少額242百万円によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1,930百万円増加し、当第1四半期末には2,558百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、たな卸資産の減少、仕入債務の減少等により、3,931百万円の収入（前年同四半期会計期間は3,332百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出の増加、定期預金の預入による支出の増加等により、1,320百万円の支出（前年同四半期会計期間は2,494百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入、短期借入金の減少等により、681百万円の支出（前年同四半期会計期間は183百万円の支出）となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は、91,474千円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間における主要な設備の売却は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
神戸御影工場 (神戸市 東灘区)	干菓子 生産設備	—	—	462,716 (4,249)	—	462,716	—

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,692,267	36,692,267	大阪証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	36,692,267	36,692,267	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年2月1日～ 平成22年4月30日	—	36,692,267	—	3,737,467	—	3,918,352

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 353,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 35,772,000	35,772	同上
単元未満株式	普通株式 567,267	—	同上
発行済株式総数	36,692,267	—	—
総株主の議決権	—	35,772	—

② 【自己株式等】

平成22年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
モロゾフ株式会社	神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号	353,000	—	353,000	0.96
計	—	353,000	—	353,000	0.96

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年2月	3月	4月
最高（円）	298	308	307
最低（円）	282	295	295

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第1四半期会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,858,997	528,074
受取手形及び売掛金	1,625,878	4,571,411
有価証券	1,700,422	100,049
商品及び製品	531,890	2,109,432
仕掛品	372,365	244,637
原材料及び貯蔵品	387,204	332,761
その他	647,434	443,041
貸倒引当金	△6,600	△18,000
流動資産合計	7,117,593	8,311,410
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,219,423	3,267,981
土地	3,766,452	4,229,168
その他（純額）	2,614,860	2,421,514
有形固定資産合計	※ 9,600,736	※ 9,918,664
無形固定資産	107,555	114,984
投資その他の資産		
投資有価証券	1,342,895	1,286,678
その他	915,483	1,043,044
貸倒引当金	△300	△25,000
投資その他の資産合計	2,258,078	2,304,723
固定資産合計	11,966,371	12,338,372
資産合計	19,083,964	20,649,782

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,581,601	2,826,995
短期借入金	2,051,300	3,184,200
未払法人税等	348,244	75,957
賞与引当金	512,932	265,160
その他	1,287,330	1,858,416
流動負債合計	5,781,408	8,210,729
固定負債		
長期借入金	1,558,700	955,800
退職給付引当金	51,042	52,223
その他	798,622	620,983
固定負債合計	2,408,364	1,629,006
負債合計	8,189,773	9,839,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,737,467	3,737,467
資本剰余金	3,921,233	3,921,080
利益剰余金	3,524,322	3,218,835
自己株式	△108,722	△89,034
株主資本合計	11,074,301	10,788,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,907	43,502
土地再評価差額金	△264,016	△21,804
評価・換算差額等合計	△180,109	21,697
純資産合計	10,894,191	10,810,047
負債純資産合計	19,083,964	20,649,782

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高	7,784,251	7,467,087
売上原価	4,361,722	4,126,337
売上総利益	3,422,529	3,340,749
販売費及び一般管理費	※ 3,043,277	※ 2,938,031
営業利益	379,252	402,718
営業外収益		
受取利息	3,266	1,653
受取配当金	1,202	733
受取賃貸料	3,558	3,451
その他	7,863	17,419
営業外収益合計	15,890	23,258
営業外費用		
支払利息	7,388	15,049
休止固定資産維持費用	—	8,327
賃貸費用	2,414	2,328
その他	807	676
営業外費用合計	10,610	26,382
経常利益	384,531	399,594
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,773
貸倒引当金戻入額	10,659	12,594
特別利益合計	10,659	16,368
特別損失		
固定資産除売却損	4,451	17,783
特別損失合計	4,451	17,783
税引前四半期純利益	390,739	398,178
法人税、住民税及び事業税	357,253	335,075
法人税等調整額	△177,114	△145,527
法人税等合計	180,138	189,548
四半期純利益	210,600	208,630

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	390,739	398,178
減価償却費	169,633	233,381
賞与引当金の増減額 (△は減少)	328,816	247,772
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	669	△1,181
前払年金費用の増減額 (△は増加)	97,737	89,224
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,400	△36,100
支払利息	7,388	15,049
受取利息及び受取配当金	△4,469	△2,387
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,773
固定資産除売却損益 (△は益)	4,451	17,783
売上債権の増減額 (△は増加)	2,708,052	2,945,533
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,335,693	1,395,371
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,191,824	△1,245,393
その他	△209,079	△66,540
小計	3,627,409	3,986,919
利息及び配当金の受取額	1,798	1,744
利息の支払額	△7,569	△15,441
法人税等の支払額	△289,312	△41,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,332,325	3,931,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△700,000
有価証券の取得による支出	△2,044,979	△301,224
有形及び無形固定資産の取得による支出	△151,392	△796,104
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	464,181
投資有価証券の取得による支出	△1,051	△5,951
投資有価証券の売却による収入	—	11,645
その他	3,019	7,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,494,404	△1,320,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,200,000
長期借入れによる収入	—	670,000
リース債務の返済による支出	—	△9,150
配当金の支払額	△181,174	△122,662
その他	△2,732	△19,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,906	△681,347
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	654,013	1,930,475
現金及び現金同等物の期首残高	682,641	628,124
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,336,655	※ 2,558,600

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
重要な該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年4月30日)	前事業年度末 (平成22年1月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 10,271,861千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 11,245,080千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当、賞与 1,295,470 千円 賞与引当金繰入額 205,141 退職給付費用 93,516	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当、賞与 1,232,096 千円 賞与引当金繰入額 156,700 退職給付費用 100,162

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年4月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 946,107 有価証券 2,767,771 計 3,713,879 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △300,000 満期または、償還日までの期限が3ヶ月を超える有価証券 △2,077,224 現金及び現金同等物 1,336,655	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,858,997 有価証券 1,700,422 計 3,559,420 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △700,000 満期または、償還日までの期限が3ヶ月を超える有価証券 △300,820 現金及び現金同等物 2,558,600

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年4月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 36,692,267株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 418,776株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月23日 定時株主総会	普通株式	145,355千円	4円	平成22年 1月31日	平成22年 4月26日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年4月30日)

事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年4月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)及び当第1四半期会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年4月30日)		前事業年度末 (平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	300.33円	1株当たり純資産額	297.48円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.79円	1株当たり四半期純利益金額	5.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
四半期純利益(千円)	210,600	208,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	210,600	208,630
期中平均株式数(株)	36,346,586	36,307,621

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

リース取引開始日が、平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

該当事項はありません。

平成21年6月5日

モロゾフ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモロゾフ株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第80期事業年度の第1四半期累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、モロゾフ株式会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

モロゾフ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモロゾフ株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第81期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日）及び第1四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、モロゾフ株式会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。